

第74回定時株主総会 事前プレゼンテーション映像

本日のご説明項目

業績の推移・株主還元

中期経営計画2024-2026の取組み状況

第74回定時株主総会 議案

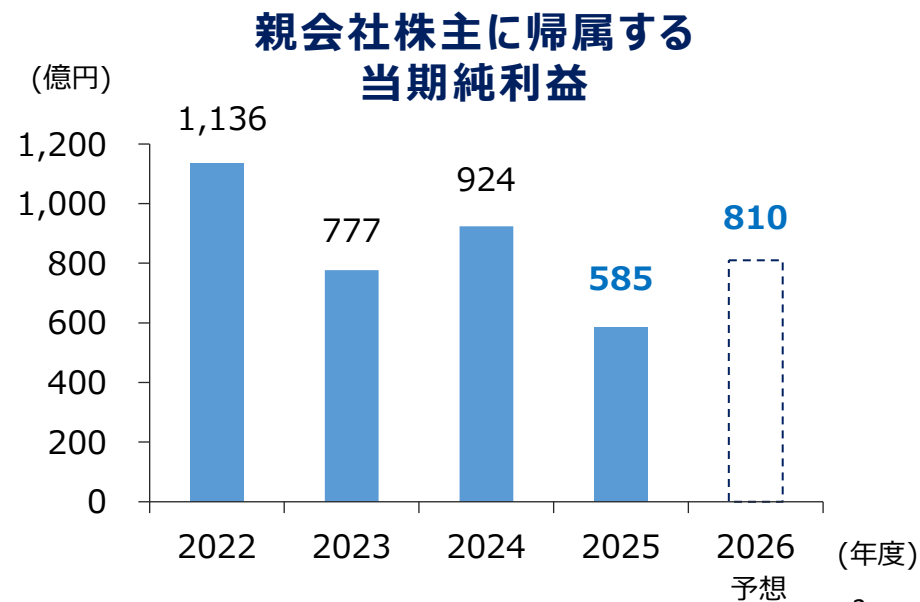
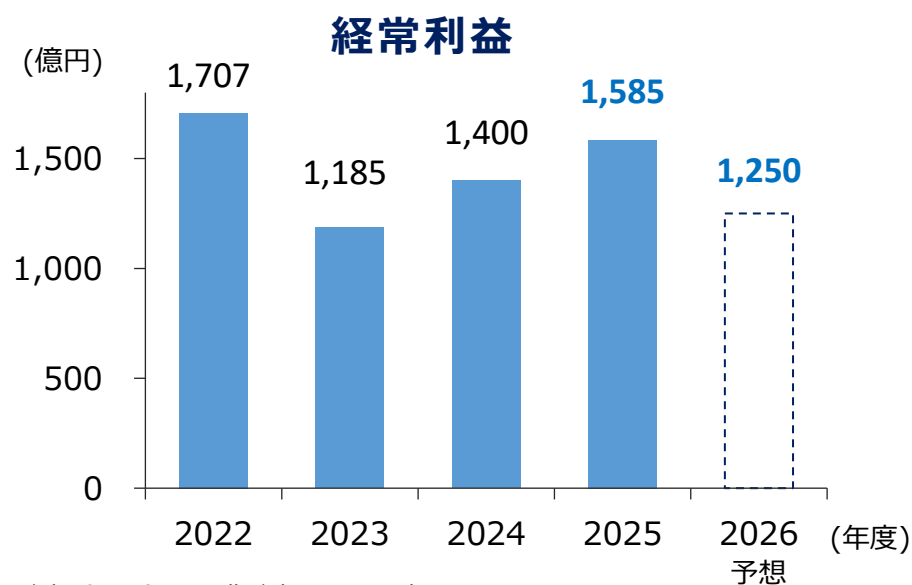
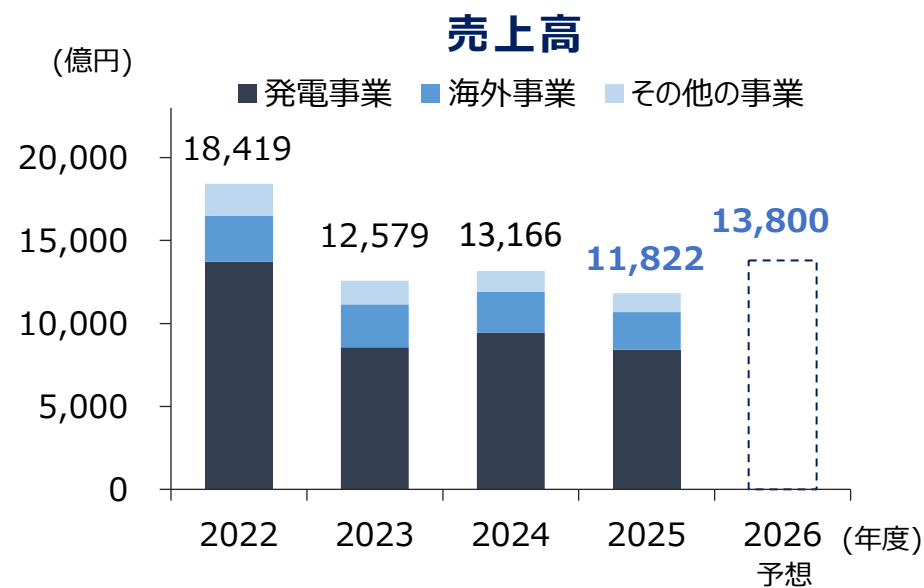
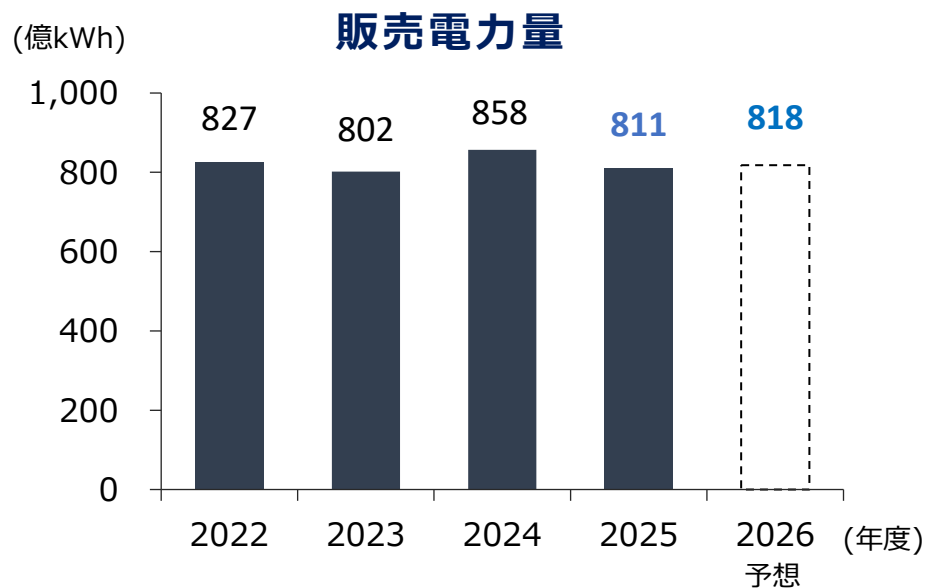
本日のご説明項目

業績の推移・株主還元

中期経営計画2024-2026の取組み状況

第74回定時株主総会 議案

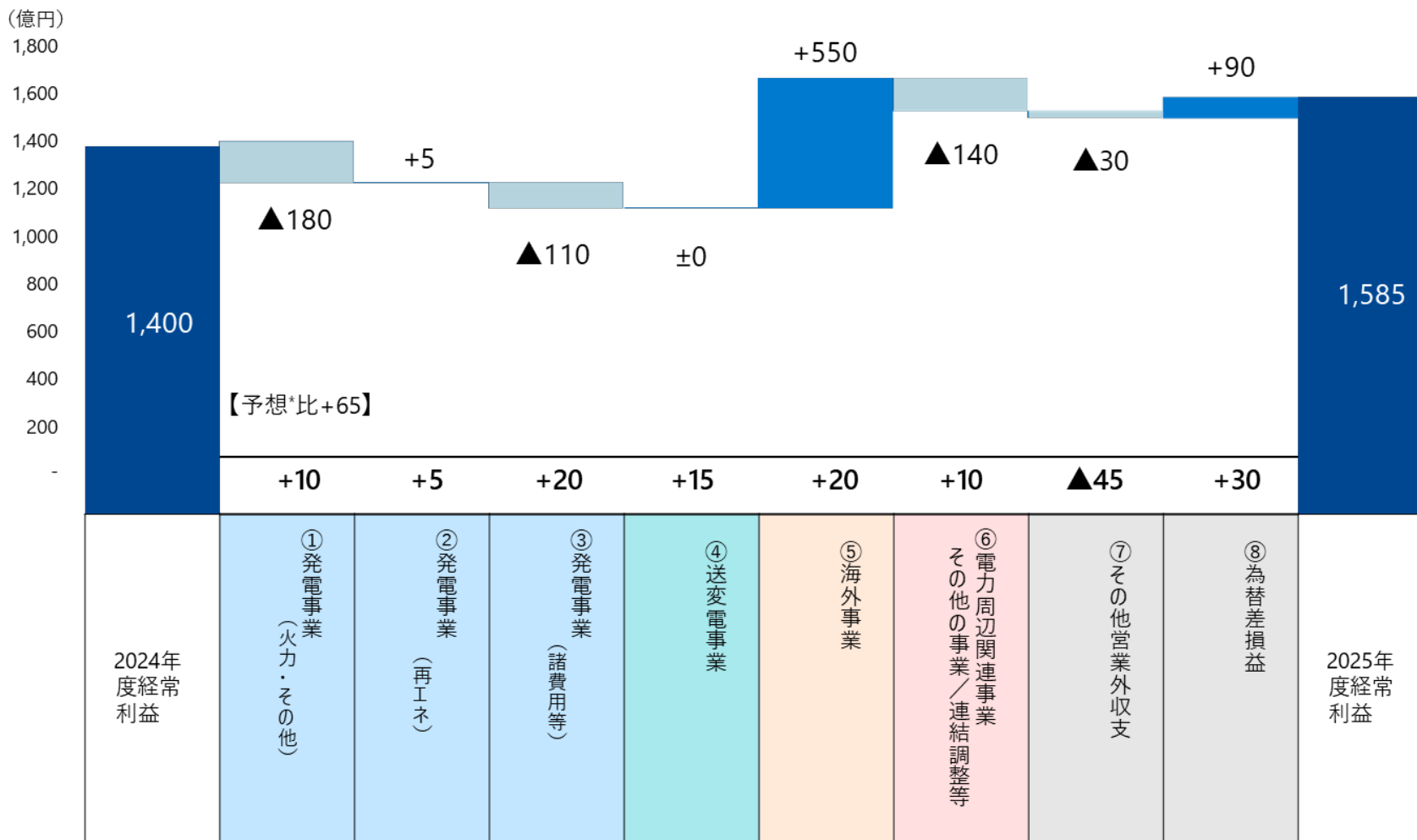
業績の推移（連結）



2025年度連結決算（経常利益 前期比の主な増減要因）

①～⑧対応セグメント

■ 発電事業 ■ 送変電事業 ■ 海外事業 ■ 電力周辺関連事業・その他の事業 ■ 複数セグメント横断



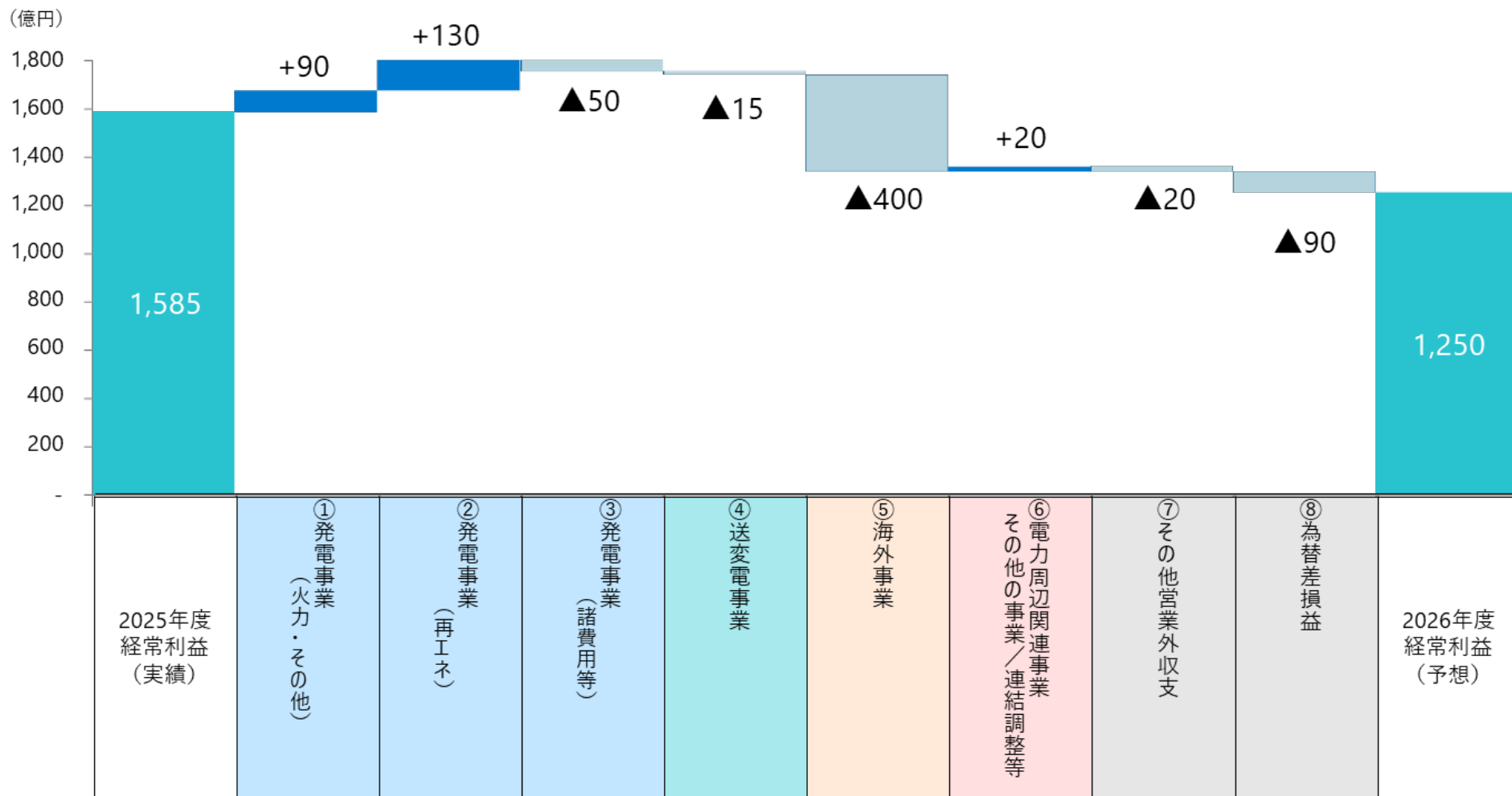
【特別損失計上】

- ・豪州再エネプロジェクトにおける減損
- ・大間計測制御機器類の固定資産除却損
- ・高砂火力固定資産等の減損
- ・陸上風力開発案件取止めに伴う減損

* 2026年3月31日公表の業績予想

2026年度業績予想（経常利益 前期比の主な増減要因）

①～⑧対応セグメント
 ■ 発電事業 ■ 送变电事業 ■ 海外事業 ■ 電力周辺関連事業・その他の事業 ■ 複数セグメント横断



株主還元

- 2025年5月より総還元性向を導入しました。総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めます。
- 上記に基づき、2025年度に総額200億円の自己株式の取得を実施、取得した自己株式は2026年5月に消却しています。
- 2027年3月期は、中期経営計画で掲げた目標を達成する見通しであることを踏まえ、1株あたり5円増配し、105円（うち中間配当50円）の配当を予定しています。

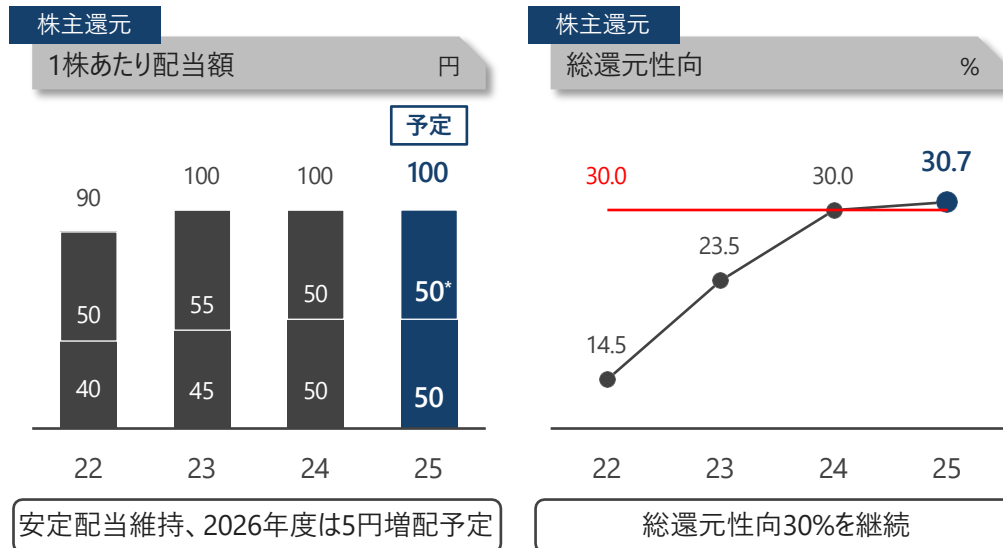
◆ 株主還元の基本的な考え方

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める



中期経営計画2024-2026の期間中は、1株あたり100円を下限とする

◆ 主な指標の推移



※ 2025年度期末配当は第74回株主総会の議案として上程

本日のご説明項目

業績の推移

中期経営計画2024-2026の取組み状況

第74回定時株主総会 議案

重点項目① 持続可能な収益源の確立と成長

◆ 国内再生可能エネルギー事業

✓ 発電電力量の増大と環境価値の実現により、収益向上と更なる成長を目指します。

発電電力量の増大

収益の向上

環境価値の実現

国内再生可能エネルギー発電電力量
 2030年度までに **年間+40億kWh*1**

コーポレートPPA*2等も用いて
環境価値を最大化

*1 2022年度比 *2企業や自治体などの需要家が、発電事業者から再生可能エネルギーの電力・環境価値を長期に亘って購入する契約

発電電力量の増大

新設・更新による設備出力の拡大や稼働率向上などの取り組みを実施



2025年5月27日
北九州市響灘太陽光発電所 営業運転開始



2025年12月3日
奥只見発電所3号機の出力増加



2026年3月2日
北九州響灘洋上ウインドファーム 運転開始

※ 画像提供：ひびきウインドエナジー株式会社

重点項目① 持続可能な収益源の確立と成長

◆ 国内再生可能エネルギー事業

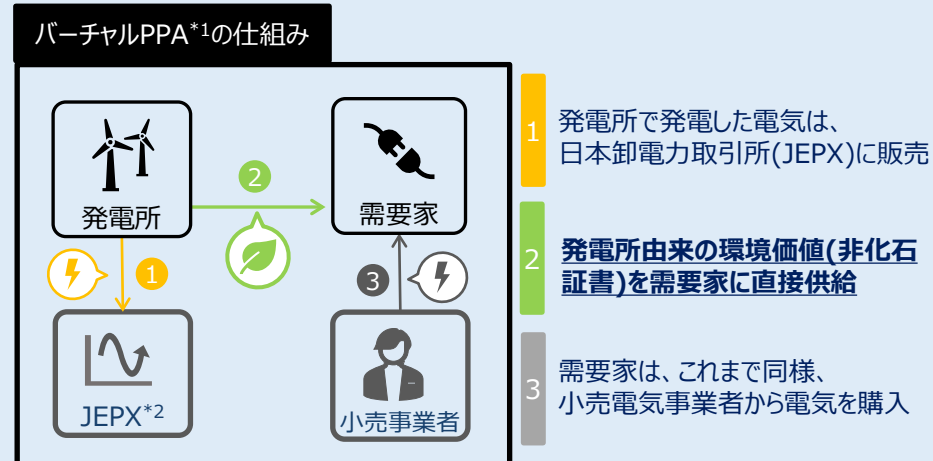
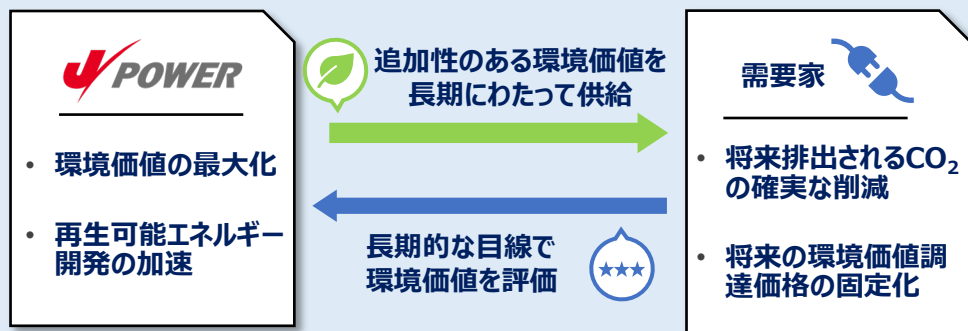
✓ 発電電力量の増大と環境価値の実現により、収益向上と更なる成長を目指します。



*1 2022年度比 *2企業や自治体などの需要家が、発電事業者から再生可能エネルギーの電力・環境価値を長期に亘って購入する契約

環境価値の最大化

コーポレートPPAの仕組みを活用して環境価値を最大化しながら
需要家の脱炭素へ直接貢献



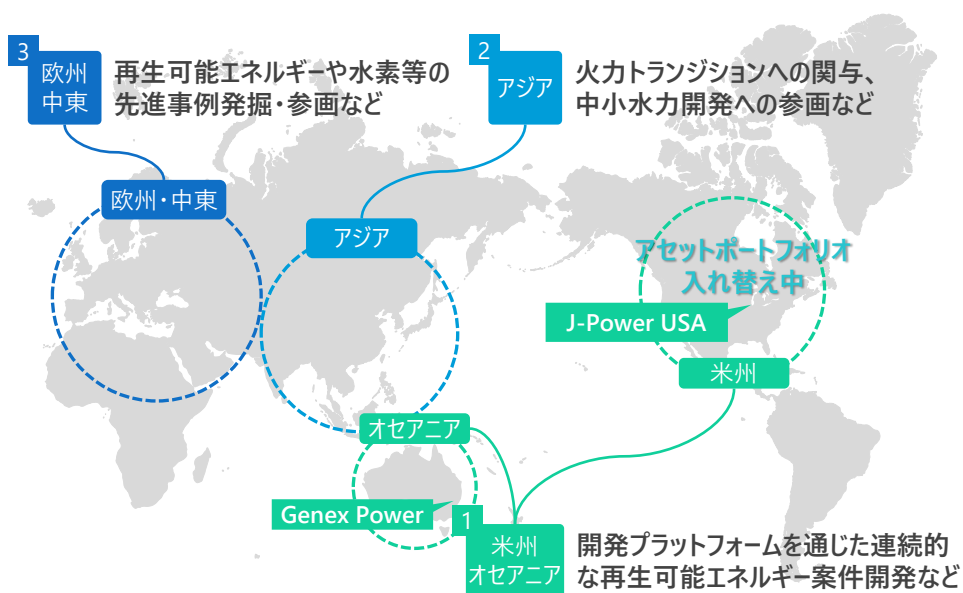
*1 コーポレートPPAの1つの形態 *2 日本卸電力取引所

重点項目① 持続可能な収益源の確立と成長

◆ 海外事業

✓ 機動的・効率的な事業推進体制を整え、海外事業の規模・エリアを拡大中

対象事業	事業セグメント	事業エリア	利益創出タイミング	資本効率
脱炭素	総合力	重点エリア拡大	多様な時間軸	資本効率改善
再生可能エネルギー	出資	東南アジア	短期	アセットポートフォリオ/ 事業ポートフォリオ の組替え
ガス火力 (既設リプレース含む)	単独/共同開発	米国	中期	
分散型エネルギー ソリューション	コンサルティング	豪州	長期	
	O&Mサービス	欧州・中東		



1 米国チャージャー太陽光発電所を建設決定



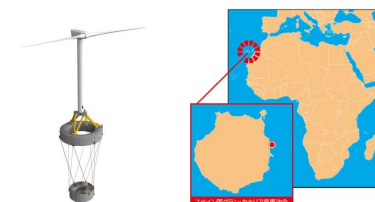
連結子会社化したGenex Powerを通じたオーストラリアでの再生可能エネルギー開発



2 インドネシア国Mulya Energi Lestari社がTomuan水力発電所の建設工事を開始



3 スペイン国における浮体式洋上風力発電の実証試験プロジェクトに参画



重点項目② 2030年代事業ポートフォリオへの布石

◆ 大間原子力発電所計画

- ✓ 適合性審査は、2024年11月に基準津波、2025年5月に基準地震動について概ね妥当と評価され、2025年6月からはプラント審査が開始されるなど、着実に進展しています。
- ✓ 2026年5月に、2025年度長期脱炭素電源オークション※の結果が公表され、本計画の落札が決定しました。
※ 脱炭素電源への新規投資を促すために、発電事業者の長期的な投資回収予見性を確保することを目的に導入された入札制度
- ✓ 適合性審査に適切に対応し、早期の安全強化対策工事開始を目指します。

計画概要

2025年度の長期脱炭素電源オークションで大間原子力の落札が決定
 長期脱炭素電源オークションを活用しつつ、受電会社との協議を本格化

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
運転開始時期	未定

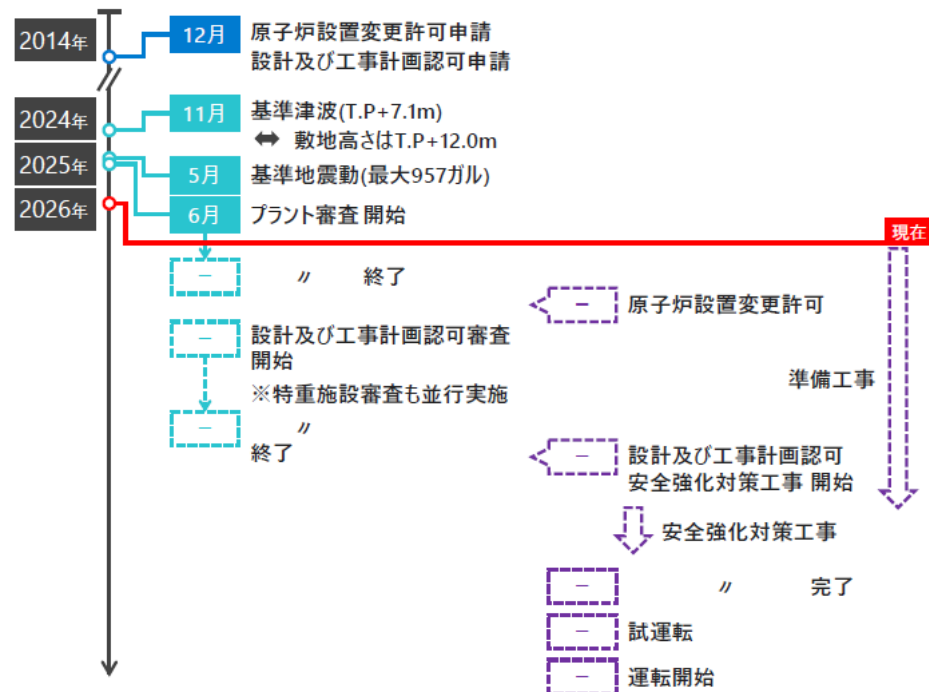


建設状況(2026年3月末時点)



適合性審査・建設工事の流れ

適合性審査では、2025年6月よりプラント審査対応中
 現地では新規規制基準の影響を受けない範囲で敷地造成などの準備工事を実施



本日のご説明項目

業績の推移・株主還元

中期経営計画2024-2026の取組み状況

第74回定時株主総会 議案

議案 < 会社提案 >

第1号議案

剰余金の処分の件

第2号議案

**取締役（監査等委員である取締役を除く。）
11名選任の件**

第3号議案

監査等委員である取締役4名選任の件

議案 < 株主提案 >

第4号議案

定款一部変更の件

当社取締役会は、第4号議案の株主提案につきまして、
反対しております。

気候変動に対する当社の方針・取り組み

企業理念

わたしたちは人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する

J-POWER “BLUE MISSION 2050” ロードマップ

国内発電事業
CO₂排出量からの削減目標
(2013年度比)

-920万t

-2,250万t
-46%

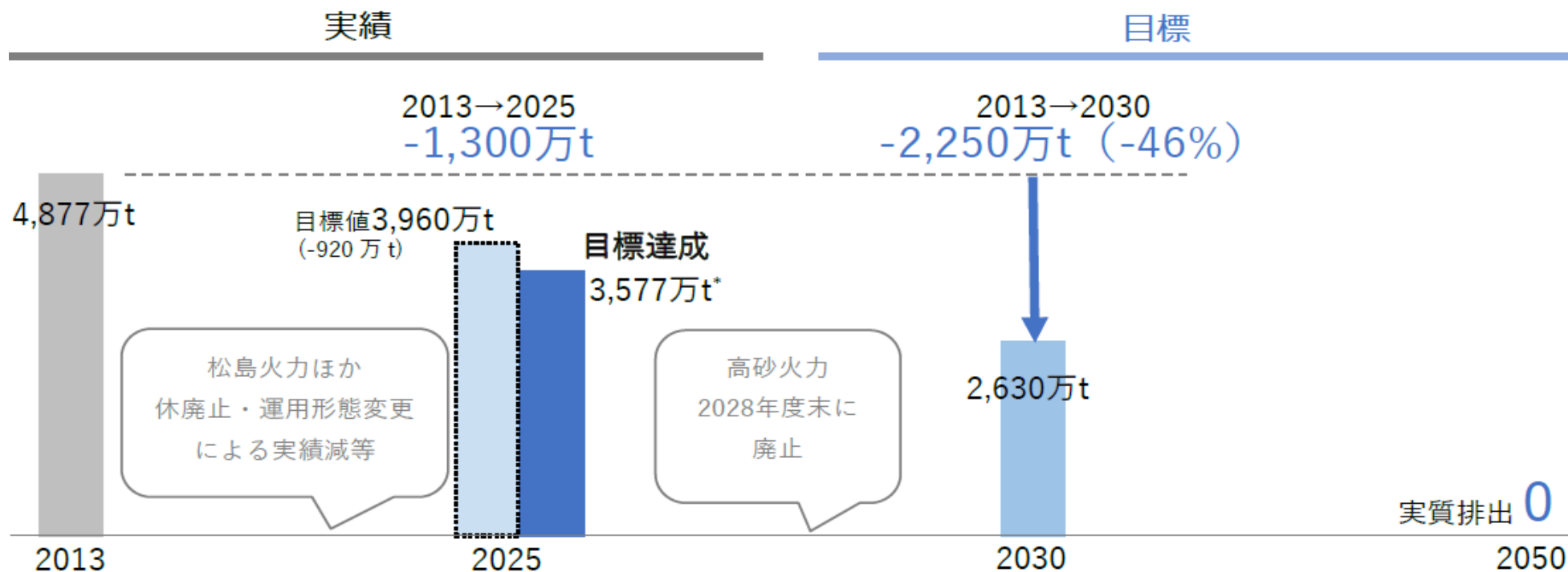
カーボンニュートラルの実現
実質排出ゼロ

		2025	2030	2040	2050
CO ₂ フリー電源の拡大	再生可能エネルギー	国内で年間発電電力量40億kWh増大 グローバルに新規開発		さらなる新規開発、既存地点のアップサイクル、 既存資産の最大限の活用	
	原子力	大間原子力発電所建設・運転開始			
電源のゼロエミッション化	国内石炭火力	老朽化したものから 順次フェードアウト	低炭素化の取り組み (バイオマス混焼の拡大、アンモニア混焼の導入等)		
	CCS	事業環境の整備、 設備の設計・建設		圧入・貯留	CO ₂ フリー火力発電の実現 (水素、アンモニア、IGCC+CCS、 バイオマス混焼+CCS等)
	水素発電	国内での実証試験	アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加)		
	燃料製造 (CO ₂ フリー水素)	海外での事業化検討	他産業での利活用		
電力ネットワーク	安定化	水力、火力アップサイクル (既存資産へのガス化炉追加) による負荷追従性向上、分散型エネルギーサービスの拡大			
	増強*	新佐久間周波数変換所等の増強完了	電力ネットワーク増強への貢献		

* 電力ネットワークの増強はJ-POWER送变电の取り組み

気候変動に対する当社の方針・取り組み

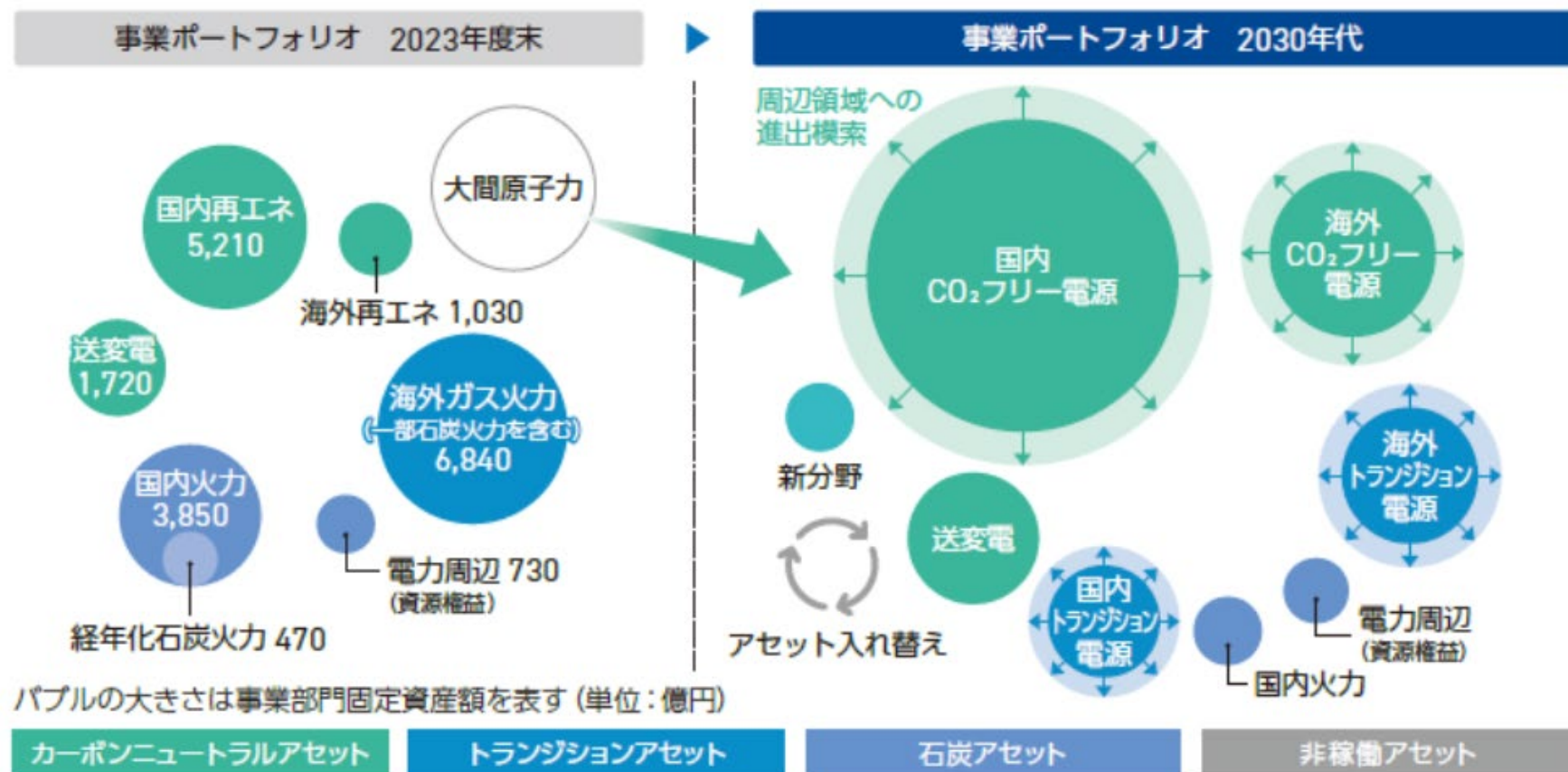
- 2030年度に、国内発電事業のCO₂排出量を、2013年度比で46%削減する目標を掲げ、段階的な中間目標を設定して、取り組んできました。
- 2025年度においては、当初目標を上回る削減実績を達成しています。



*速報値

気候変動に対する当社の方針・取り組み

- 当社の気候変動対応の特徴は、単一の技術に依存するのではなく、時間軸に応じて事業ポートフォリオそのものを転換していく点にあります。
- 足元では既存電源を活用しながら排出量を削減し、2030年代に向けて再生可能エネルギーや原子力を含むCO₂フリー電源を中核とした事業ポートフォリオへと段階的にトランジションしていく方針です。



気候変動に対する当社の方針・取り組み

- 今後も統合報告書やTCFD提言に基づく開示等を通じ、気候変動対応に関する情報開示および株主・投資家の皆様との対話を継続しつつ、長期的な企業価値向上に資する経営判断を行ってまいります。

※ 情報開示（例）：気候変動関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures : TCFD）提言に基づく開示

13

気候変動シナリオ分析(TCFD提言に基づく開示)

リスク管理

J-POWERグループは企業活動に伴うさまざまなリスクを把握し、対応するため、執行機関や専任部署を設置し、報告・監視体制を含むリスク管理体制を整備しています。

サステナビリティ推進会議、コンプライアンス委員会、事業戦略部会など複数の執行機関がリスクを管理し、取締役会はそれらを監督し、全社横断的な視点で統合的にリスクを管理し、投資判断や事業運営に反映しています。

気候変動など自然資本を含むサステナビリティに関するリスクはサステナビリティ推進会議にて分析・評価し、対策を検討しています。さらに、サステナビリティ推進会議の下部に地球環境戦略部会を設置しており、気候変動に関するリスク評価を実施しています。評価結果はサステナビリティ推進会議において審議のうえ、常務会/取締役会に付議または報告しています。

取締役会は定期的な事業遂行状況の報告を受けることでリスクの早期把握に努めるほか、社内規程に基づく平時からの危機管理体制や、各種会議体での審議・相互牽制を通じて、リスクの認識と回避策を徹底するとともに、リスク発生時の影響の最小化を図っています。

投資案件に係るリスク管理

J-POWERグループでは、新規投資および既存案件の管理に際して、全社戦略との整合を前提に、複数の会議体において意思決定およびモニタリングを行い、収益性の確保とリスク管理の両面から統制しています。規制や支援などの政策変更、国際情勢やグローバルサプライチェーンの変動など、気候変動関連を含む外部の変化が事業の採算性やリスクプロファイルに影響し得ることを踏まえ、適切なガバナンス体制の下で投資判断を行っています。

新規投資については、事業戦略部会、常務会、取締役会の各段階で、取組意義、収益性およびリスク（政策変更、気候変動、人権、サプライチェーン等）を総合的に評価した上で投資可否を厳格に判断しています。収益性については、需要見通し、電力価格、燃料価格等の前提を踏まえたキャッシュ・フロー計画に基づく内部収益率（IRR）を主要指標としています。各案件のIRRは、株主資本コストを上回る期待収益率であるハードルレート（HR：株主資本コストを基礎とし、地域ごとの事業リスクや事業期間等を考慮して設定）と比較することにより、評価を行っています。

既存投資案件についても、半期ごとに収益性および各種リスクの発現状況を確認します。

収益性や取組意義の毀損が認められる場合には、改善策を実行するとともに、撤退を含む対応も検討し、その結果を常務会および取締役会に報告します。なお、事業環境が急変した場合には、定例のモニタリングを待たず、適時に状況把握と方針の検討を行います。さらに、個別案件の評価にとどまらず、将来の事業ポートフォリオを見据えたアセットアロケーションの観点から、投資配分の最適化についても経営として審議・管理し、資本効率の向上を図っています。

[当社のリスクマネジメントの概要は統合報告書2025 P.96をご覧ください。](#)

投資案件評価のイメージ

The flowchart illustrates the investment case evaluation process. It starts with a '提案' (Proposal) from the '投資主管理箇所' (Investor Management Point). This leads to '分析・審議' (Analysis and Discussion) by the '事業戦略部会' (Business Strategy Committee), followed by '付議' (Deliberation) by the '常務会' (Executive Committee) and '判断' (Decision) by the '取締役会' (Board of Directors). A '報告' (Report) is provided to the '投資主管理箇所'. A feedback loop labeled '投資実施後のマネジメント' (Management after investment implementation) returns from the '報告' to the '分析・審議' stage. A 'モニタリング結果に応じた追加の投資判断・出口戦略' (Additional investment decision/exit strategy based on monitoring results) also feeds back into the process. The process is supported by 'IRRR算出' (IRR Calculation) and 'HR算出' (HR Calculation). The 'IRRR算出' step involves '収益の上振れ・下振れを考慮した複数シナリオの設定' (Setting multiple scenarios considering upside/downside of income) and '為替・カーボンプレジット等は感応度分析を実施' (Implementing sensitivity analysis for exchange rates, carbon credits, etc.). The 'HR算出' step involves '株主資本コストを基礎として設定' (Setting based on cost of equity) and '地域ごとの事業リスクや事業期間等を考慮' (Considering business risks and periods by region). A '比較' (Comparison) step compares the results, leading to '判断 投資・改善策・撤退' (Decision: Investment, Improvement Measures, Withdrawal). This decision is based on the '全社戦略および非財務リスクの総合勘案' (Overall consideration of corporate strategy and non-financial risks). The process is titled 'J-POWER "BLUE MISSION 2050"・J-POWERグループ中期経営計画2024-2026'.

【ご参考】以下のリンクからご覧ください。

- TCFD提言に基づく開示（2026年5月20日公表）
https://www.jpowers.co.jp/sustainability/environment/climate_change/tcfd/
- J-POWERグループ統合報告書2025（2026年度版は2026年9月発行予定）
https://www.jpowers.co.jp/ir/library/integrated_report/
- 中期経営計画2024-2026（2024年5月9日公表）
<https://www.jpowers.co.jp/ir/pdf/2405mediumtermmanagementplan.pdf>



将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。



電源開発株式会社

<https://www.jpowers.co.jp/>